

## 第44回言語教授法・カリキュラム開発研究会 全体研究会 国際シンポジウム報告

第44回言語教授法・カリキュラム開発研究会は、平成29年度兵庫海外研究ネットワーク(HORN)事業の協力を得て、国際シンポジウム「北米の多文化共生社会の現状と未来」というテーマで2017年11月25日(土)午後1時から811講義室で開催され、66名の参加者があった。

- ◆ 開催日時 2017年11月 25日(土) 13時00分～16時50分
- ◆ 受付時間 12時30分～
- ◆ 開催場所 研究会：甲南大学8号館 1階 811講義室  
懇親会：甲南大学 i Commons 1階 i Commons Hirao Dining Hall South
- ◆ 次 第  
13:00～ 開会の挨拶 国際言語文化センター所長 教授 津田 信男

<第1部> (司会：国際言語文化センター教授 Didier CHICHE)

13:05～ <基調講演1>

*Les Canadiens musulmans face à deux visions : l'interculturalisme et le multiculturalisme*

「2つのビジョンに直面するムスリム系カナダ人：インターカルチュラリズムと多文化主義」

カナダ モンクトン大学 (エドモンスター・キャンパス)

芸術・文学部教授 Samira BELYAZID

兵庫海外研究ネットワーク (HORN) 事業による共同研究者

甲南大学 国際言語文化センター客員教授

(通訳：国際言語文化センター教授 中村 典子)

14:30～ 休憩

<第2部> (司会：国際言語文化センター教授 藤原三枝子)

14:45～ <基調講演2>

「アメリカの多文化主義とトランプ現象」

成蹊大学法学部教授 (元：甲南大学法学部教授) 西山 隆行

15:40～ <ミニ講演1>

「初期の日系カナダ人社会における文化的対立—キリスト教文化と仏教文化—」

国際言語文化センター准教授 Stanley KIRK

15:55～ <ミニ講演 2>

「英国の多文化主義と EU」

国際言語文化センター教授 中村 耕二

16:15～ パネルディスカッション

16:35～ 質疑応答

16:45～ まとめと閉会の挨拶

国際言語文化センター教授 伊庭 緑

16:50～ 懇親会

### <第1部> <基調講演 1>

講師紹介：Samira BELYAZID サミラ・ベリヤジード

カナダ モンクトン大学（エドモントン・キャンパス）芸術・文学部教授

兵庫海外研究ネットワーク（HORN）事業による共同研究者

甲南大学 国際言語文化センター客員教授

プロフィール：ムハンマド5世大学（モロッコ）卒業、パリ第五大学（フランス）大学院言語学博士課程修了（博士（言語学））、ラヴァル大学（カナダ・ケベック州）博士課程にも在籍した。専門は社会言語学で、メディアの言説分析、文化の多様性に関する研究も多数ある。日本語で読める論文に「カナダのムスリム」（丸岡高弘・奥山倫明編『宗教と政治のインターフェイス』南山大学地域研究センター共同研究シリーズ・行路社、2017）、共著に *Médias et construction idéologique du monde par l'Occident*, L' Harmattan, Paris, 2014 など。

### フランス語レジュメ

#### ***Les Canadiens musulmans face à deux visions : l'interculturalisme et le multiculturalisme***

Dans cette conférence, je présente quelques thèmes en lien avec les Canadiens musulmans et leur situation comme minorité culturelle et religieuse. Je commence par un survol historique rapide qui apporte un éclairage sur la raison d'être du multiculturalisme et de l'interculturalisme, deux modèles de gestion de la diversité culturelle qui cohabitent dans le même pays. Ensuite, je passe en revue quelques débats de société qui concernent les minorités ethniques et culturelles et plus particulièrement les communautés musulmanes. Ces débats ont abouti à des projets de loi parfois controversés (la Charte des valeurs québécoises et la loi 62). J'expliquerai, également, les facteurs à l'origine de la perception négative à l'égard des Canadiens musulmans et les conséquences de cette perception sur leur intégration. Je conclus ma présentation en exposant quelques actions qui ont été menées dans le but d'une meilleure intégration et

un « vivre ensemble » empreint de respect et de tolérance, par différents acteurs sociaux et politiques, incluant les intellectuels, les associations et les gouvernements.

### 講演要旨

#### 「2つのビジョンに直面するムスリム系カナダ人：インターカルチュラリズムと多文化主義」

今回の講演で、私は、ムスリム系カナダ人と関係があるいくつかのテーマを提示しながら、文化的・宗教的にマイノリティであるムスリム系カナダ人の状況を紹介する。まず、簡単な歴史的概観を通して、多文化主義とインターカルチュラリズムのそれぞれの存在理由、ひとつの国に文化的多様性を扱う2つのモデルが共存する状況を説明し、次に、民族的・文化的にマイノリティである人々についての社会的な議論を検討するが、こうした議論は、時として物議を醸す法案に達することがある（ケベックの価値憲章や第62号法）。また、ムスリム系カナダ人に対してネガティブな捉え方をする原因となった要素、ネガティブな捉え方が引き起こすムスリム系カナダ人の社会的統合への影響についても詳述する。最後に、より良い統合、敬意と寛容に満ちた「多文化共生」を目指して、知識人、諸団体、政府を含めた様々な社会的・政治的なアクター（行動主体）が実現したいいくつかのアクションに焦点を当てることで発表を締めくくりたい。（中村典子訳）

### <第2部> <基調講演2>

講師紹介：西山 隆行

成蹊大学法学部教授（元：甲南大学法学部教授）

プロフィール：東京大学大学院法学政治学研究科修了（博士（法学））。専門はアメリカ政治。[主著]『移民大国アメリカ』（ちくま新書、2016）、『アメリカ型福祉国家と都市政治』（東京大学出版会、2008）、『アメリカ政治』（三修社、2014）、『マイノリティが変えるアメリカ政治』（共編著、NTT出版、2012）など。

### 講演要旨

#### 「アメリカの多文化主義とトランプ現象」

多様な人種的、民族的集団の文化を尊重するとともに、そのアイデンティティや慣行を保持・表明することを権利として認めようという多文化主義の考え方は、カナダやオーストラリアでは国是として広く受け入れられている。しかし、アメリカでは、多文化主義とは左派の活動家がアメリカを分断させようとして提唱する考え方だというイメージが広く持たれるようになっている。

もっとも、実態面でいえば、1960年代以降のアメリカでは、多文化の共生を図る試みは積極的に展開されてきている。そのきっかけを作ったのは公民権運動である。ワシントン大行進後にマーティン・ルーサー・キングによってなされた「私には夢がある」という演

説は、アメリカでも幅広く支持されている。それは、キングが、自らが抱いている夢は大きなアメリカン・ドリームの中に位置づけることができるのだ、黒人が抱いている夢はアメリカ国民が抱く夢と同じであり、黒人の夢を実現することはアメリカの夢の実現、アメリカ的信条の実現なのだ」と主張したことに理由がある。マイノリティの個人の権利を尊重し、彼らをアメリカの中に統合しようという考え方には幅広い支持がある。

これに対し、議論が分かれるのは、個人のみならず集団に対して何らかの権利を認めるべきか否かという問題である。この問題は、積極的差別是正措置と関連してしばしば議論されている。今日、積極的差別是正措置とって多くの人々がイメージするのは、クォーター制、あるいはプラス評価制といわれているものであろう。クォーター制とは、企業の役員となる人のうち一定割合は黒人から選ばなければならないというような、人種別の割り当て制度のことである。プラス評価制とは、例えば、誰かを雇わなければいけない時に、黒人と白人が同等な能力を示している場合には黒人を優遇するというものである。これらの措置は、マイノリティの社会経済的地位を向上させるために教育を拡充するというような考え方と比べると費用が掛からないこともあり、比較的实现が容易だと考えられてきた。だが、これは個人的属性に基づくのではなく、黒人と白人を区別し、カテゴリー別の措置をとることを要請するため、個人の権利を重視する公民権法の理念とは相容れない所もある。

積極的差別是正措置は、元々は黒人のみをターゲットとしていたが、徐々にその対象が女性やエスニック集団に拡大されていった。その背景に、多文化主義の考え方があったことは間違いない。様々な民族や、多様な背景を持つ人々が活躍の場を持つことがアメリカの良さであるという考え方から積極的差別是正措置を活用することが目指されるようになったのである。だがその過程で、積極的差別是正措置の目的は、「過去の差別に対する補償」から「社会的代表性の確保」へと変質するようになった。これは、アメリカ社会に大きな問題を巻き起こした。何故ならば、アメリカで奴隷として処遇された人を祖先に持たない、例えばアフリカから移民してきた黒人なども、その対象として優遇される可能性があるからである。逆に、アメリカの白人は不当な逆差別を受けているという意識を強く持つようになる。

このような状況に対して強く反発しているのが、労働者階級の白人である。多文化主義に関する研究の進展に伴って、アメリカにおいて白人とはどのような存在かが問われるようになった。その中で、白人とは意識していない次元で優遇されている存在、言い換えれば、マイノリティを無意識のうちに劣位に置こうとする存在だと主張されるようになった。いうなれば、白人は生まれながらにして特権と原罪を併せ持つ存在だと考えられるようになったのである。

だが、白人ばかりの地域で生まれ育った白人は、そこで指摘されるような特権を実感したことはない。にもかかわらず、白人としての原罪を糾弾され、積極的差別是正措置の結果として逆差別を受けているという認識を持つようになると、1960年代以降に民主党政権

によって推進されてきた多文化主義や積極的差別是正措置などの考え方に対して強い反発を抱くようになっていった。

アメリカではマイノリティ人口が増大していることもあり、2040年代には中南米系を除く白人が人口の半数を下回るようになるといわれている。また、近年の産業構造の変化とグローバル化の結果として、労働者階級の人々の社会経済的地位は相対的に低下している。もっとも、白人労働者階級の人々を取り巻く状況は、黒人や中南米系の人々と比べると相対的にはマンであるものの、彼らがアメリカ社会に絶望している度合いは著しく高い。

それを端的に示しているのが、45～54歳の白人の死亡率とその死因である。医学の進歩もあり、これら年齢層の死亡率は先進国においては減少しているが、アメリカの白人については増大している。しかも、薬物やアルコールの過剰摂取や自殺が主要な死因となっているのである。人口減少と社会経済的地位の低下を受けて彼らがアメリカ社会に反発し、反動的行動をとるようになってきている。

2008年と12年の大統領選挙で民主党のバラク・オバマが掲げたスローガンは「希望」「前へ」という進歩的なものだった。これに対し、2016年大統領選挙でトランプが掲げた「アメリカを再び偉大にする」というスローガンは、回顧的で後ろ向きである。このようなスローガンが労働者階級の白人の支持を集めた背景には、以上説明してきたような多文化主義や積極的差別是正措置に対する不満と反発があるといえる。

トランプとその支持者は、近年の白人労働者階級の地位低下をもたらした原因は移民や黒人などのマイノリティにあると主張している。しかし、多くの研究は、白人労働者階級の社会的地位低下の理由を産業構造の変化と機械化に求めており、マイノリティに原因があるとする説は有力ではない。また、移民などが福祉に大きな負担をかけたり、犯罪率を増大させたりしているという証拠もない。にもかかわらず、マイノリティがアメリカ社会に対して脅威をもたらしているという認識に基づいてトランプ政権の諸政策は実施されている。

社会的多様性を称揚してきたアメリカでも、人種や民族の独自性を強調すると思われるような議論は受け入れられにくい。マイノリティなどの集団の尊厳と権利を重視する多文化主義の理念と、個人の権利を基礎とするリベラル・デモクラシーの理念をどう接合するかという問題は、多文化主義理論、そして、多文化共生の問題を考える上で、重要な問題として残り続けるだろう。

#### ＜ミニ講演1＞

講師紹介：Stanley KIRK スタンレー・カーク

国際言語文化センター准教授

\*講演「初期の日系カナダ人社会における文化的対立—キリスト教文化と仏教文化—」は日本語で行われた。以下は、英語の講演要旨である。

### ***Conflict in the Early Japanese Canadian Community between Buddhists and Christians Regarding the Issue of Cultural Assimilation***

#### **Beginnings and growth of Christianity among the first Japanese Canadians**

In the late 1880s Japanese immigrants to Canada began to arrive in large numbers. Christian missionary organizations quickly noticed, and in 1892, outreach to them was begun by Nikkei (日系) Christian ministers from the United States. In addition to spiritual salvation, the Christian ministers offered friendship and various kinds of practical assistance such as interpretation services, legal advice, employment introductions, English schools, dormitories, a women's shelter, medical facilities, and kindergartens. As a result, within a few years several churches and related institutions were established.

#### **Conversion to Christianity as necessary part of assimilation to Canadian society**

In 1897, the main leader of the Christian community, Reverend Kaburagi, started a magazine (later named the Canada Shinpo) . Its aims included helping the young immigrants learn English and British-Canadian customs, as well as persuading them to convert to Christianity. Kaburagi believed that proper assimilation into Canadian society required not merely learning and adopting British-Canadian social customs, but also converting to Christianity. In this way, the Japanese immigrants would be able to successfully participate in mainstream Canadian society with full citizen rights. In reality, those who converted to Christianity were not completely accepted by the white Christian churches, but their new-found religion did offer them a sense of community with each other and with the few British-Canadian Christians who did befriend them. It also gave them hope that their situation would improve.

#### **Establishment and growth of an organized bukkyokai (仏教会)**

Soon some fervent Buddhist Japanese immigrants began to perceive the growing influence of Christianity as incompatible with their way of life and a threat to their community. This concern became the impetus for the establishment of a formal Buddhist organization. In 1905, at the request of a group of Buddhists, the Seihonganji temple in Japan sent a missionary to Vancouver, and a bukkyokai, which they named the 日本仏教会, was formally established. As of 1907, it had 650 official members. Soon Buddhist youth groups and English night schools were also established, and in 1911, the construction of a temple was completed.

In addition to weddings, funerals and other rites within the Buddhist community, the bukkyokai participated in various activities of the larger Canadian society. However, most of its activities related to fostering ties between the Japanese immigrants and Japan. It functioned not merely a religious center but also as an educational, cultural, and community hub, playing a central role in the lives of its members. As such, it helped

them endure difficult times and strengthened their sense of identity

### Conflict between Christians and Buddhists—the battle of the newspapers

After the establishment of the bukkyokai, the insistence of Christian leaders on complete assimilation into Canadian society and conversion to Christianity continued to raise tensions between the two religious groups. This conflict was exemplified in an ongoing war of words between two Japanese language newspapers: the *Canada Shinpo*, which advocated the Christian pro-assimilation stance, and the *Tairiku Nippo* which promoted the preservation of Japanese traditional values and ties to Japan, and hence strongly opposed the *Canada Shinpo's* views. The *Tairiku Nippo* criticized what it termed 'anti-Japanese Christianity' (反日系キリスト教主義) and warned that Christianity would corrupt and destroy the order of the Japanese immigrant community. The *Canada Shinpo* referred to Buddhism as nationalistic, heretical, superstitious, idolatrous, and barbarian. It even warned that the Buddhists would persecute the Christians if given the opportunity.

Iino points out that, while on one level this was a battle between two competing religions, on another level it was a struggle between two ideologies about what it should mean to be Japanese Canadian, and what the position of the Japanese immigrant community in Canadian society should be. Christianity was criticized for preaching total assimilation to British-Canadian culture and denying Japanese heritage, while Buddhism was criticized as symbolizing not only Japanese culture and the ties to Japan, but also Japanese nationalism, militarism, and a stubborn refusal to adapt to Canada.

### Indications that this conflict was not as extreme and widespread

However, despite the fierce rhetoric, there are also indications that this ideological polarization between some prominent leaders of both religions did not reflect the attitudes of many ordinary members. For instance, some second-generation Buddhist Japanese Canadians later recalled not only being allowed to celebrate Christian festivals such as Easter and Christmas, but also celebrating them with great enthusiasm. A few who I personally asked about the religious conflict told me they have no recollection of it. One recalled his Buddhist parents praising the Christian churches for their educational contribution to the Japanese Canadian community.

In addition, records of a Japanese Canadian speech contest held in 1930 further suggest that most members of the two religious communities were not so antagonistic toward each other. Notably, although this speech contest was sponsored by a Buddhist youth organization, it also included some speakers from Christian youth groups who were invited to participate. Even more noteworthy is the content of some of the

speeches by the Buddhist youth. On the one hand, they expressed deep pride in their Japanese and Buddhist heritage, and some even extolled the virtues of the *Yamato Damashi*. Yet, on the other hand, they likewise expressed a deep pride in their identity as Canadians and a strong sense of responsibility to contribute to Canadian society and the building of Canada. Rather than viewing their Buddhist values and the *Yamato Damashi* as a reason to avoid integration into Canadian society, several speeches described them as a basis from which they could, as equals with the British-Canadians and other ethnic groups, contribute positively to the society and culture of Canada.

Perhaps this progressively evolving attitude expressed by these second-generation Japanese-Canadian young people in 1930 can be seen as foreshadowing, not only Canada's policy of multiculturalism which would be established 40 years later, but also the more recent emphasis on inter-culturalism.

参考文献：

飯野雅子、B.C.州の仏教会と日系カナダ人コミュニティ、東京大学アメリカ太平洋 研究 第2号 (45-61)、2002.

飯野雅子、『雄叫び』と『佛陀』にみられる日系人の意識：B.C.州の日系カナダ人コミュニティと仏教会 The Journal of Business Studies, Ryukoku University 43 (1), 1-14, 2003-06-30.

Iino, Masako, (2010), "Bukkyokai and the Japanese Canadian Community in British Columbia" in *Issei Buddhism in the Americas* (Williams and Moriya, Eds.), University of Illinois Press, Chicago.

佐々木敏二、日本人カナダ移民史、不二出版、1999.

佐々木敏二、カナダ初期移民社会と日本人美以教会、キリスト教社会問題研究 29 (28-78), 1981-03-14.

## ＜ミニ講演2＞

講師紹介：中村 耕二

国際言語文化センター教授

## 講演要旨

### 「英国の多文化主義とEU」

The Future depends on man's being able to transcend the limits of individual cultures.  
(人類の未来は我々が個々の文化の限界を乗り越えることができるかどうかである。)  
(Edward Hall, 1976)

まず、大学教育の基本として、ハーバード大学の Martha Nussbaum は名著 *Cultivating Humanity* (1998) の中で World Citizens in Contemporary Education に関連して、多文化

教育の重要性を以下のように力説している。

“Education must be a multicultural education, by which I mean one that acquaints students with some fundamentals about the histories and cultures of many different groups.” Nussbaum (1998) は「大学教育の主なる目的の一つは、人間性を育むために学生が多く民族の歴史・文化の基本的知識を身につけ、多文化共生社会を構築できる人材を育むことである。」と力説している。この教育理念は北米、ヨーロッパのみならず、人類共存のための普遍的教育哲学と思われる。

次に多文化主義 Multiculturalism とは何か。多様な文化をもつ人々だが、一つの主流文化に同化 (assimilation) されるのではなく、多様な文化アイデンティティを保持しながら、結束した多文化共生社会 (multicultural and cohesive society) の実現を目指すことと理解できる。民主主義と基本的人権が保障されるべき近代社会においては、社会は多文化共生社会に向かうと推測され、これは歴史的な流れであり、後戻りできない。ただし、この実現には社会生活に必要な権利を保障し、地域社会に対する義務を遂行する市民権 (Citizenship) の確立が必須であり、そのプロセスを通して多文化共生社会への道が開かれる。

英国においては、複数複合のアイデンティティ (Dual and multiple Identities) を有する英国人が今も多く存在し、移民の人々はもちろんのことであるが、ウエール人、スコットランド人、又はアイルランド人であり、英国市民であり、EU市民であると考えられる人も多い。しかしながら、2016年6月23日の英国国民投票の結果、僅差でEUを離脱することになった。英国には、多文化主義尊重の英国人とアングロ・サクソンの系譜に固執する英国人が内在し、そのせめぎ合いが今も続いている。これは特に英国の若者にとって、痛みを伴う悲しい分断である。だからこそ、ノーベル文学賞受賞者の石黒 (2017) は次のように受賞レクチャーで次のように発言した。“In a time of dangerously increasing division, we must listen. Good writing and good reading will break down barriers. (Ishiguro, 2017) 「危険なほど世界が分断していく今こそ、我々はまず相手の言うことに耳を傾けなければならない。そして優れた文を書くこと、優れた文を読むことが分断の障壁を打ち破るでしょう。」

英国人の意識しているアイデンティティの要素をまとめると、自由な民主主義・多文化主義・多様性・市民権・人権・福祉・慈善・歴史的遺産・伝統・英語・出生・歴史・王室などが挙げられる。まさに、多文化主義とアングロサクソンの系譜が内在している。しかしながら、私の英国リーズ大学生の調査では、70%以上の大学生が多文化主義を支持し、EU市民であることを尊重していた。例えば、英国国民としてのアイデンティティに関して私の教え子の英国リーズ大学生 (国際弁護士希望) は以下のような多文化主義の考えを持っている。

*Being British is the ability to live in harmony with people of all nationalities with respect for the*

*cultural roots of all those who choose to be or are British citizens.”*

「英国人であることは、英国市民になることを選択した人々や、すでに英国市民である人々の文化的なルーツに対する尊敬の念をもって、すべての国籍の人々と共存する能力である。」  
(リーズ大学のスコットランド人学生、4年)

次にEU憲法の基本的人権序文を見ると、以下のように多文化主義の原点が見える。

The Preamble of the Charter of Fundamental Rights of the Union in the Constitution of the European Union (2004) EU 憲法基本的人権序文

Conscious of its spiritual and moral heritage, the Union is founded on the indivisible, universal values of human dignity, freedom, equality and solidarity

(普遍的価値としての人間の尊厳、自由、平等、連帯)

The Union contributes to the preservation and to the development of these common values while respecting the diversity of the cultures and traditions of the people of Europe as well as the national identities of the Member States (EU加盟国の国民的アイデンティティ並びに、EU市民の文化・伝統の多様性の尊重)

最後に、英国市民であることと、ヨーロッパ市民であることの整合性を考察すると次のようなことが理解される。2004年のEuropean Integration Online Papers (EIOP) の調査では38%の英国人がヨーロッパ人であることを認識していると報告しているが、今回の私の調査では(英国での調査規模及び地域は限定されたものであるが)58%の英国市民の回答者がヨーロッパ市民であると認識している。また、英国人であると同時にヨーロッパ人と認識する二重アイデンティティ(dual identities)に関しては同じく58%の英国市民回答者がdual identitiesを認めている。特筆すべきはリーズ大学生の回答者中71%の学生がヨーロッパ人と認識していることである。リーズ大学の回答者のほとんどが英国全土からの出身であることは、EUを離脱しても、多くのEU市民と共に学び、共に働いてきた今の若者に関する限り、今後の英国市民のアイデンティティとヨーロッパ市民としての認識が分断されるとは言い難い。

今回の英国のEU離脱の背景には以下のような要因が考えられる。このことは、2017年オックスフォード大学において開催された平和学会Oxpeace2017で確認することができた。

1 Older and relatively poor and less educated people supported Brexit. Educated young British and immigrants supported EU. 世代間の亀裂

2 Government failed public investment and domestic industries declined, especially mining and manufacturing. 英国政府の国内投資の失敗

3 Conservative British feared European workers as threat involved in National Health Service (NHS) 保守的英国人の移民労働者への不安

4 The economic disparity between anti-war nations such as France, Germany and

UK and the East European nations influenced by the former Soviet Union ドイツ、フランス、英国など経済的に豊かな国と旧東ヨーロッパ諸国との経済格差による移民問題

5 The British are losing multicultural pride and multicultural identities. 英国が多文化主義の誇りと多文化アイデンティティを喪失しつつあること。

(2017,Oxpeace.)

結論としては、以下の3つのことが見え隠れする。

1 英国社会と統合されたEUの社会との間には多民族・多文化主義の尊重と、複合多文化社会に対する誇りという類似性がみられる。

2 英国市民もEU市民も共に自由な民主主義における多文化主義、多様性に対する寛容、高福祉を誇りにしており、これらは英国市民の認識しているアイデンティティの重要な要素でもある。

3 「英国市民のアイデンティティとヨーロッパ市民権には整合性がある」という仮説の検証は多文化市民社会における複層のアイデンティティの調和を映し出す鏡であり、地球市民と平和共存への出発点に成り得る。

参考文献：

Hall, Edward. (1976). *Beyond Culture*. Anchor Books. New York.

Ishiguro, Kazuo (2017). "My Twentieth Century Evening - and Other Small Breakthroughs" Nobel Prize Lecture by Nobel Prize Laureate in Literature in 2017.

Nakamura, Koji. (2006). "The compatibility of British Identities with European Citizenship: Qualitative and Quantitative Research" *Identity, Education and Citizenship-Multiple Interrelations*. (Ed) by Jonas Sprogøe & Thyge Winther-Jensen: p.65-90, Peter Lang. Oxford and Frankfurt.

The Preamble of the Charter of Fundamental Rights of the Union in the Constitution of the European Union (2004)

Oxpeace (2017) The Oxford Network of Peace Studies (OxPeace)

---

## 第1部の質疑応答

フロアからの質問

■ 多文化主義とかインターカルチャリズムというのは、楽観的な考え方だと思う。また、日本は特殊な国で、ほとんど移民がおらず、宗教の問題もないので、日本人は、そうした問題とあまり関係がなく、距離を置いてみるべきではないだろうか？

〈サミラ・ベリヤジード氏〉

私が生まれた国の例を挙げて説明させていただきたい。私は、モロッコ生まれのアラブ人でイスラム教徒である。モロッコは、ほとんどの国民がアラブ人でイスラム教徒であり、「同質的な集団から構成されている」という点で日本と似ている。モロッコでは、海外に移住・移民していく人々は比較的多くいるが、移民の受け入れを奨励している国ではない。ところが10年程前から、(密航してくる人も含めて) 出自や宗教がさまざまな外国人が増えている。主にアフリカの南方から来る人々、商売のためにやってくる中国人などが移民として入って来ている。一般的には、人々が移民するには、経済的な理由による場合、環境が要因の場合、そして、戦争が原因の場合(難民)が考えられる。世界がますますグローバル化していく現在、好むと好まざるとにかかわらず、人々の移動は止められない。だからこそ、多様性をどのように扱うかという問題は避けて通れない。そうした問題が、日本でもいつか現実になると予測されうる。

## 第2部のパネルディスカッション

■ 〈司会：藤原三枝子氏〉

「調和のとれた多文化共生」という観点から、若者に是非伝えたいことを各講演者に述べていただきたい。

〈スタンレー・カーク氏〉(英語での発言、以下同様)

日本の教育においては、「異文化理解」(cross cultural understanding)という言葉がよく使われるが、単に「理解」するのではなく、むしろ「異文化参加」といった用語を使って、participation、work together という面を重視すべきと思われる。

〈サミラ・ベリヤジード氏〉(フランス語での発言、以下同様)

若者に伝える、というよりも、大学や高校といった教育機関に対してお願いしたいことがある。カナダでは、高等教育を受けた若者は、外国での滞在経験を得たりして多文化主義の考え方を理解しているため、非常に開かれた考え方、寛容な精神を持っている。これは教育の成果だと言える。教育が果たす大きな役割を考えると、大学や高校は、若者を海外に送り出すプログラムを構築する必要があると思う。

〈西山隆行氏〉

多文化共生や多文化主義が重要であるのは間違いないが、一方でリベラル・デモクラシーとの矛盾も生じる。個人、集団のどちらに重きを置くのかという問題が世界的に問われている。同じ人種・言語・文化の同質集団に、異なる文化的背景を持つ人々がやって来たとき、ある程度の違和感を抱くのは、残念ながら、しかたないことである。私が若者に伝えたいことは、「あの人は〇〇系だから」といった社会的属性をもとにして、個人を批判しても得るところはないということである。文化的背景の多様性のある程度は尊重すべきである。人は民族や母語を選ぶことはできない。「本人の選択によらないものについて非難してはいけない」と理解することが多文化共生の出発点となろう。

〈中村耕二氏〉

今後、社会はますますマルチ・カルチュラルな社会となろう。重要なのは、他者へのリスペクト、文化に優劣はないという「文化相対主義」の観点を保つと同時に、自文化に対する誇りを持ち、自文化を説明できることである。そして、格差が少ない経済学を学ぶ必要があること、また、侵略をめぐる歴史問題についての記憶を癒すべきだと思われる。

〈サミラ・ベリヤジード氏〉

アイデンティティというものは、持って生まれたものではなく、作り上げていくものだ。社会がますますグローバル化され、多様化されることにより、好むと好まざるにかかわらず、私たちのアイデンティティも多様化される。教育機関は、若者に対して大きな役割を持っている。カナダの大学や高校では、若者が「外国に行く」ことを奨励しており、多様なプログラムを提供している。外国に行くことにより、国際的な感覚を磨くことができるだけでなく、「他者」との関係を作り上げ、「他者」を理解する術を体得する。私の所属するモンクトン大学では、卒業のための要件がいくつかあるが、その中に、世界に対して開かれた見方を獲得し、その上で自分のアイデンティティを構築することが挙げられている。

〈司会：藤原三枝子氏〉

「アイデンティティとは自分が作り上げていくもの」と言うお話だが、講演者の方々、具体的にはどうか？

〈中村耕二氏〉

若い頃、アメリカで働いていた時期に「アメリカ人」になろう、と思ったことがある。アイデンティティ・クライシスを経験した。人は、他者がいてはじめて、自分のアイデンティティを意識するようになる。多文化の環境を経験したり、そうした中で働くことが重要だと思う。

<西山隆行氏>

私は、2000年から2年間、9・11の後、ニューヨークの近くのマルチ・カルチュラルなニュージャージー州の大学に留学していた。当時のアメリカは特殊な状況であったと言えるが、中東から来た留学生の間での対立や、アラブ人とシーク教徒の学生同士の非難の応酬があったのを記憶している。日本人のアイデンティティは何かと問われても一概には言えない。自分は自分だ」と思うしかないと考えている。

<司会：藤原三枝子氏>

ドイツの生活科にあたる「事実授業」の第1課では「Ich bin ich」（私は私だ）とテーマが挙げられている。それには強いメッセージがあるろう。カーク先生は？

<スタンレー・カーク氏>

カナダ人は、あまり強いアイデンティティを持たないと言われている。私は、日本に来るまで、アイデンティティについてあまり深く考えたことがなかった。他の文化の人々と接触することで、自分がカナダ人であると強く感じるようになった。

<サミラ・ベリヤジード氏>

他者との出会いや、海外での滞在を経て、人はアイデンティティについて自問するようになる。私はモロッコの田舎で生まれたため、学業のためにモロッコの都市に移住した際、アイデンティティについて考えるようになった。私は、出会うすべての文化に対して「開かれたアイデンティティ」を持っていたいと考えている。

#### 第2部の質問用紙による質疑応答

■サミラ・ベリヤジード氏への質問：カナダの学校教育において、アラビア語やイスラム系の出身文化を教えるための具体的な試みはあるか？

<サミラ・ベリヤジード氏> カナダでは、出身文化を教えることは禁止されていない。アラビア語や他の言語を教える学校は公立ではないが、国あるいは州政府の補助金を受けている。

■中村耕二氏への質問：日本の英語教育、小中高と何を変えていくべきか？

<中村耕二氏>

テストだけでは英語力は身につかない。多文化の中でコミュニケーションする環境を作っていく必要がある。外国語でコミュニケーションしなければならない環境に置くことが重要である。

■西山隆行氏への質問：日本で実現されていない「外国人参政権」についてどう考えるか？

<西山隆行氏>

難しい問題だ。民主政治というのは、すべての人が政治に参加するというのが根本的な理念である、としばしば言われる。ただ他方で、古代から「政治」という崇高な営みに参加するには、何らかの資格が必要だ、という考え方もある。選挙権を与える際に、どこで線引きをするかということが問題となる。かつては、人種、財産など様々な条件や制約によって選挙権の有無が決められていた。今、残っているのは、国籍と年齢に関する条件である。これをなくすべきかどうかは、人によって見解が違う。外国人参政権を考える際、どの次元で選挙に参加させるのかが問題となるが、国政レベルにおいては選挙権を認めず、地方選挙については認める、という考え方はありうる。それならば、日本の憲法の解釈で可能だろうという議論がある。アメリカの場合は、かつては、国籍のない人も選挙に参加できたという経緯がある。外国籍の人の選挙への参加を禁止したのが、1928年の最高裁の判例であった。アメリカでも今日、外国の人が参政権を持つのは好ましくない、というのが前提である。ただし、小学校の校長を選ぶ選挙に関しては、子供の権利を認めるという観点から、参政権を認めている場合もある。一気に外国人参政権を認めるというのは、現実的には可能性がないと思われる。教育を通して理解を深め、段階的な措置を取らない限り難しいだろう。

#### まとめと閉会の挨拶

<伊庭緑氏>

私は英語の教員だが、学長補佐も兼ねていて、協定校を増やすために、先週、イギリスの5つの大学を視察見学してきた。イギリスの大学も日本と同じような問題を抱えている。18歳人口が急激に減少すること、Brexitの後、どうなるかを大学の人々は心配している。誰も予測できない大変な時代を迎えることになる。カナダについて言えば、私が留学時代に感じたことは、新しい国だからこそ、一致団結し、カナダ人としてのアイデンティティを探している、ということだ。本日は多くの方々にご参加いただき、非常に意義深い国際シンポジウムとなった。御礼申し上げます。

---

#### 国際シンポジウムを終えて

2016年、英国ではEU離脱が国民投票で決定され、米国では従来とは異なる移民政策を推進するトランプ大統領が選出されたという意味で、「反グローバル化」へと舵を切る動

きが見られるようになった。こうした激動の国際状況を踏まえ、「北米の多文化共生社会の現状と未来」というテーマで公開型の国際シンポジウムを開催した。

第1部では、モロッコ出身でカナダに移住したイスラム教徒のサミラ・ベリヤジード氏の基調講演がフランス語で行われた（日本語の逐次通訳付き）。カナダのケベック州がインターカルチャリズム、カナダ連邦政府および他の州が多文化主義を推進しているため、同じカナダ国内においても、ケベック州とそれ以外の州では、宗教や習慣についての人々の考え方、裁判所の判断が異なる場合があること、マスメディアのセンセーショナルな報道などにより特定の宗教に対する批判や非難が増幅される場合があることなどを理解できた。重要なことは、ケベック州においても、カナダの他の州においても、知識人、諸団体、政府（州政府、連邦政府）が、敬意と寛容に満ちた「多文化共生」を目指し、有効なアクションを起こしているということ、異端視されがちなムスリム系カナダ人の側も「歩み寄り」のためのルールを実践しようとしていることである。双方の「歩み寄り」こそが、調和のとれた多文化共生社会の構築に役だっていると感じた。

第2部では、アメリカ政治の専門家の西山氏の基調講演を通して、世界で移民を最も多く受け入れてきた「移民大国アメリカ」（西山氏の著書の題名でもある）の現状について多くのことを理解することができた。マイノリティ人口が増大しているアメリカでは、2040年代には、ヒスパニック系住民がかなり増加し、中南米系を除く白人が人口の過半数を割ると予測されていること、アメリカ社会の中核を為す社会層であった WASP（White Anglo-Saxon Protestant）の支配力にも陰りが見えていること、白人労働者階級は自分たちの地位の相対的低下が移民のせいであり、移民に対して有利に働く「多文化主義」や「積極的差別是正措置」も原因だと感じていること、その不満を吸い上げる形でトランプ大統領が登場したこと、白人労働者階級の地位の低下の本当の原因はむしろ産業構造の変化やオートメーション化によると分析されていること、などである。筆者はこの点に関して、AI（人口知能）のさらなる発達により、2045年あたりにはシンギュラリティ（または技術的特異点）問題が生じると予測されていることから、さらなる産業構造の変化により各国の労働がどのような形態へ向かうのか、不安を感じる。そして、多様性を奨励してきたアメリカにおいて「マイノリティなどの集団の尊厳と権利を重視する多文化主義の理念と、個人の権利を基礎とするリベラル・デモクラシーの理念をどのように接合するかが問われている」という西山氏の指摘は、今後、グローバル化社会の中で、多くの国や地域が抱えるであろう重要な課題だと認識することができた。

21世紀に入り、さまざまな理由から人々の移動がますます増え、世界各地で「多文化共生」をどう考えるか、という問題が提起されている。今回、北米を中心として、文化や宗教、習慣の異なる人々との共生に関して、さまざまな視点から理解を深める機会を得た。講演者4人によるパネル・ディスカッション、シンポジウム参加者との質疑応答も活発に行われた。教育機関に所属する者として強く感じたことは、日本人は「皆と同じがいい」と考えがちだが、中村耕二氏が講演で強調されたように、To be different! という方針の

教育を受けている他国の若者たちと相互理解ができるように、日本でも個性を尊重する教育方針を執ると同時に、差別や偏見をもたないオープンマインドな若者を育成すべきであるということだ。そのためには、学生時代に海外に滞在する機会を持てるように教育機関が配慮すべきであるというベリヤジード氏の指摘に同意する。また、すべての若者が海外に出かけることが実現可能ではない現在、日本に滞在する留学生たちとの交流が実質的に行われるよう、教育機関はさらなる工夫を重ねていく必要がある。前者については、本学は、留学の形態を複数（交換留学・奨励留学・認定留学）提示し、海外語学語学講座（2週間～1ヵ月、海外の協定校にて英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語のコースを受講）やエリアスタディーズ（10日間程度で多面的な国際社会の学習、国際交流の活性化を目指す短期留学体験型集中科目）を開講し、エリアスタディーズの種類も毎年増やすように努力している。2005年から人口減少期に入った日本においては、今後、多くの異文化の人々、宗教の異なる人々とも相互理解を深め、調和のとれた多文化共生社会の構築を目指すとともに、若者が多様性を享受し、開かれたアイデンティティを作り上げ、世界で活躍できるような素地を養成していくべきであろう。

（文責：中村典子）

\* 各講演者の要旨は、各講演者から提出いただいたものをそのまま掲載した。

